Economic Indicators

発表日:2020 年 1 月 16 日(木)

機械受注統計調査(2019 年 11 月)

～大幅に反発するも、大口受注の影響を除くと戻りは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
18	1-3月	2.3	0.1	2.1	0.6	▲ 3.1	▲ 1.8
	4-6月	1.6	4.7	0.4	2.9	4.4	▲ 1.0
	7-9月	1.5	▲ 1.0	3.4	▲ 0.6	17.9	▲ 0.5
	10-12月	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 1.9	4.4	▲ 6.3	10.4
19	1-3月	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 24.1	▲ 12.3
	4-6月	7.5	2.5	13.1	1.8	40.4	▲ 14.6
	7-9月	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 4.5	6.8
	10-12月(見)	3.5	2.8	3.7	0.8	9.2	8.1
19	1月	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 8.0	▲ 1.3	2.7	▲ 18.1
	2月	1.8	3.5	▲ 0.8	▲ 8.8	2.2	19.0
	3月	3.8	▲ 11.4	13.4	7.6	▲ 37.7	9.0
	4月	5.2	16.3	1.2	4.4	93.4	▲ 24.7
	5月	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 9.0	0.4	19.5	▲ 0.8
	6月	13.9	▲ 1.7	30.5	▲ 13.1	▲ 30.0	6.7
	7月	▲ 6.6	5.4	▲ 15.6	1.7	11.0	▲ 6.0
	8月	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 8.0	2.5	36.8	21.3
	9月	▲ 2.9	▲ 5.2	2.6	0.9	▲ 45.2	▲ 12.6
	10月	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 3.9	40.8	2.9
	11月	18.0	0.6	27.8	1.7	▲ 8.7	▲ 11.5

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○前月比で大幅増も、大口受注の影響を除けば戻りは弱い

内閣府から発表された 19 年 11 月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比＋18.0%(コンセンサス:同＋3.1%、レンジ:同▲7.0%～＋6.2%)と市場予想を大きく上回る結果となった。もっとも、今月の大幅増加は運輸業からの鉄道車両の大口受注に伴い、運輸・郵便業の受注額が急増(前月比＋146.4%)した影響が大きい。減少基調に一旦は歯止めがかかったものの、大口受注の影響を考慮すると今回の結果をもって機械受注が大きく反発すると考えるのは時期尚早だろう。10-11 月平均の値は 7-9 月期の水準を 0.4%pt 下回ることになり、10-12 月期の内閣府見通し(前期比＋3.5%)の達成には 12 月が前月比＋3.1%以上が求められる。12 月は大口受注の反動減が見込まれるため、内閣府見通し達成のハードルは高いと言えるだろう。

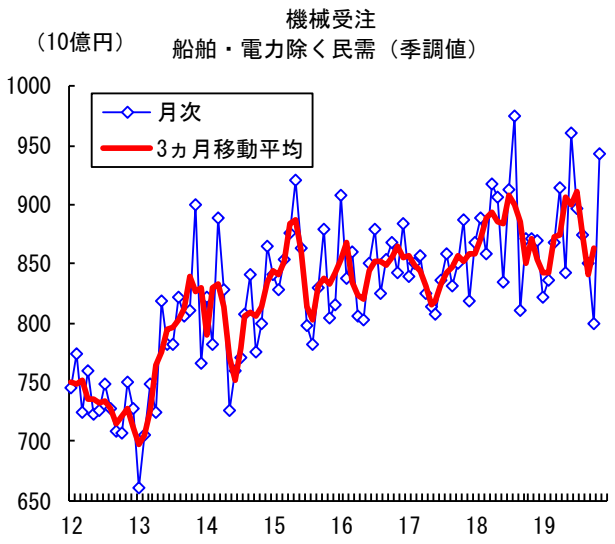
業種別にみると、製造業からの受注は前月比＋0.6%、非製造業(除く船舶・電力)からの受注は前月比＋27.8%となった。先述の運輸・郵便業の影響を除くと、非製造業(除く船舶・電力)からの受注も見た目ほど大きくは増加しておらず、これまでの減少を考慮すると、製造業・非製造業ともに増加基調に転じるほどの力強さは感じられない。製造業は 2018 年中頃から減少トレンドを辿っており、

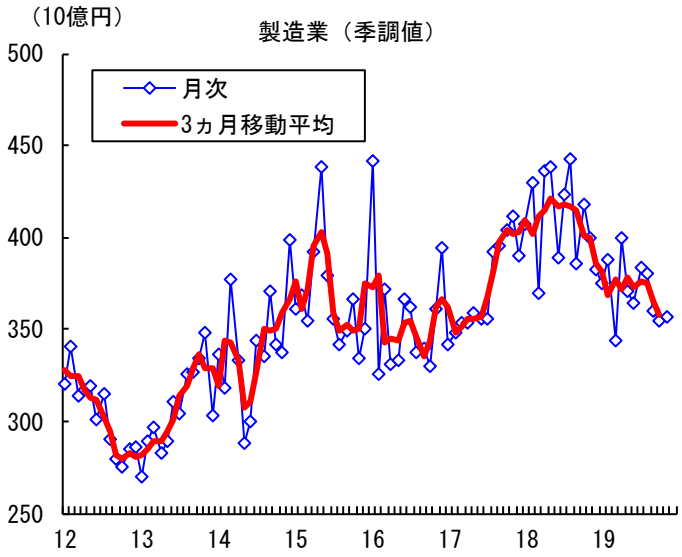
特にはん用・生産用機械の落ち込みが顕著である。世界経済の不透明感が高まる中で、設備投資の手控えが広がっているものとみられる。日本工作機械工業会から昨日公表された工作機械受注をみても、10-12 月期の受注額は前年同期比▲36.3%（７－９月期：同▲35.1%）と減少幅が拡大しており、製造業の弱さが示されている。非製造業については、金融業・保険業等における設備投資需要を背景に増加基調が続いているが、卸売業・小売業による消費増税に対応した軽減税率やキャッシュレス対応のための設備投資が一巡する中で、やや水準を切り下げている。

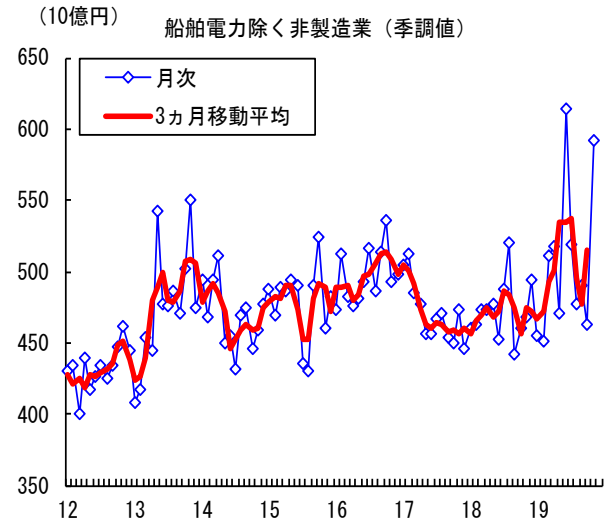
○外需は単月では増加も一時的。均せば減速傾向

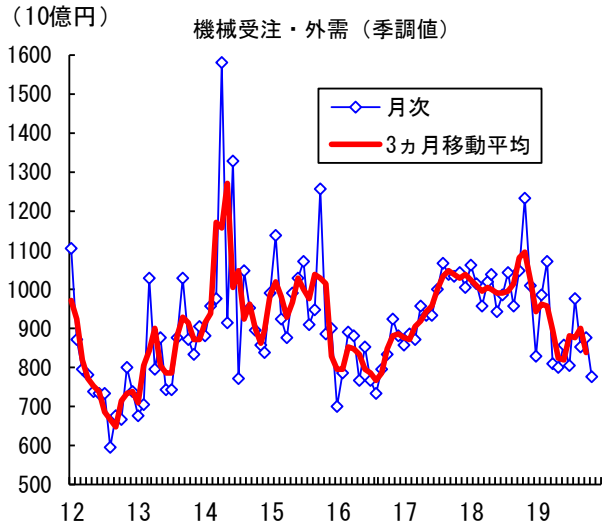
外需は前月比▲11.5%（10 月：＋2.9%）と２か月ぶりに減少に転じた。均してみても減少傾向での推移が続いるとの判断が妥当だろう。10-11 月平均の値は７－９月期の水準を▲5.8%pt 下回ることとなり、10-12 月期の外需はマイナスとなる可能性が高い（10-12 月期が前期比でプラスとなるためには 12 月に前月比＋26.0%以上が必要）。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標と言われていることから、先行きの輸出の下振れが懸念される。

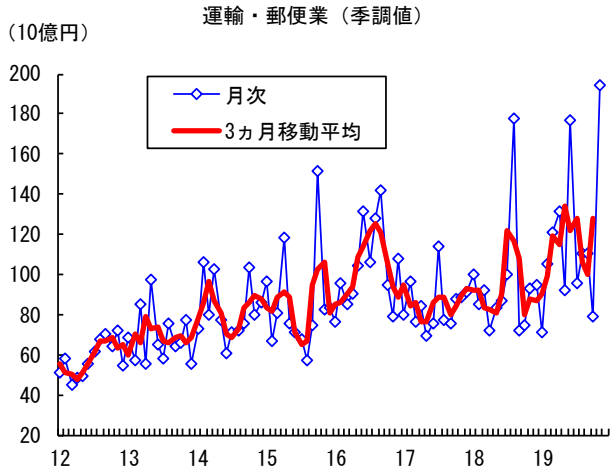
先行きの設備投資は増加を続けるものの、伸び率は鈍化していくと予想する。５Ｇ関連の需要や人手不足に対応した合理化・省力化投資は今後も行われることが見込まれる。昨日日本銀行から公表された地域経済報告（さくらレポート）をみても、「2021年頃から海外半導体メーカー向けに５Ｇ関連製品の受注が増加するとの見通しに基づいて、来年度は大規模な設備投資を計画している（電気機械）。」や「メモリは在庫調整の進捗に加え、データセンター向けの需要も増え始めている。グローバルなＩＴサイクルが好転するもとで、今後の中国向け半導体製造装置の本格回復を期待できる状況になっている（生産用機械）。」といったコメントがみられており、設備投資需要は依然として根強いことが確認できる。一方で、世界経済の減速に伴う製造業を中心とした設備投資の先送りや消費増税に対応した設備投資の一巡が下押し圧力になるだろう。以上のように強弱材料が入り混じる中で、設備投資は増加を続けるものの、その伸び率は徐々に鈍化していくとみている。

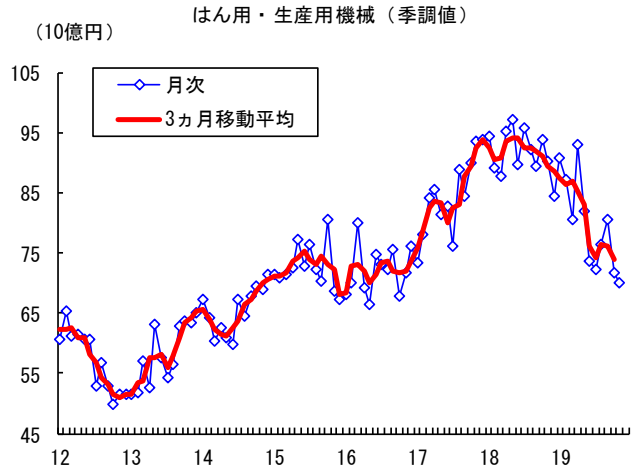


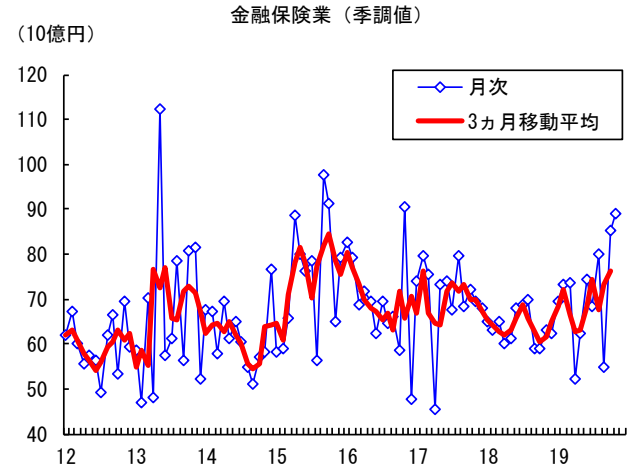


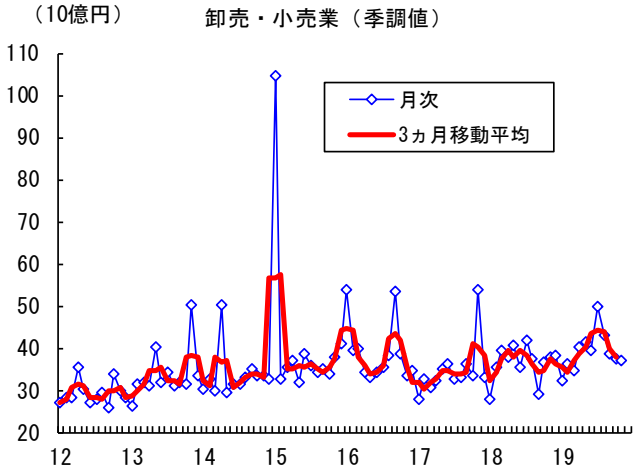












（出所）内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。